

平成 21 年 1 月 29 日

文部科学省 科学技術政策研究所  
文部科学省 科学技術・学術政策局 調査調整課

### 我が国の科学技術人材の流動性調査

文部科学省 科学技術政策研究所及び科学技術・学術政策局調査調整課は、我が国の科学技術人材の流動性等の実態を明らかにするため、大学・公的研究機関・民間企業等の研究者 2,000 名に対して、2008 年 2 月から 3 月にかけてアンケート調査を実施しました。その結果、66%の研究者が過去に 1 度以上の異動を経験しており、異動を経験している研究者のほうが異動を経験していない研究者を上回ったことが明らかとなりました。

本調査では、我が国の大学・公的機関・民間企業等で現在研究活動を行っている 2,000 名の研究者に対して、現在の所属機関や学位取得状況、職業経歴、流動に対する意識面などを調査項目として調査を実施しました。有効回答者数は 1,036 名(民間企業 509 名、大学等 311 名、公的機関 180 名、非営利団体・その他 36 名)であり、有効回答率は 51.8%でした。主な調査結果は別紙の通りです。

(お問い合わせ)

科学技術政策研究所 第 1 調査研究グループ [集計分析主体]

担当：中務、角田

TEL: 03-3581-2395 (直通) FAX: 03-3503-3996

E-mail: 1pg@nistep.go.jp

文部科学省 科学技術・学術政策局調査調整課 [調査主体]

担当：柿崎

TEL: 03-6734-4013 (直通) FAX: 03-6734-4175

E-mail: chousei@mext.go.jp

## プレス発表資料

---

### 【主な調査結果】

- ① これまでのキャリアにおいて異動を経験したものは 66.1%を占め、年々増加している。過去同様の調査方法で実施した調査<sup>\*</sup>では、異動を経験したものの割合は、38.1%(2000 年度)、47.5%(2002 年度)、49.0%(2004 年度)であった。  
※文部科学省「平成 16 年度 我が国の研究活動に関する調査報告」、この調査は本調査と同様の方法で抽出した 2000 名の研究者に対して、研究環境等の意識について調査を行ったものであり、質問項目の一つにキャリアにおける異動経験の有無がある。
- ② 異動経験割合を勤務先セクター別に比較すると、大学等に所属するものは異動経験割合が 83.3%と高いが、民間企業に所属するものは 53.0%と低い。
- ③ 回答者全体の異動回数平均は 1.32 回であり、そのうち博士号取得者(回答者全体の 55.7%)の異動回数平均は 1.53 回、博士号未取得者の異動回数平均 1.07 回である。またポスドク経験者(回答者全体の 12.0%)に着目すると異動平均回数は 2.65 回と更に多く、博士号取得者特にポスドク経験者が研究者の流動性を担っている。
- ④ 異動全体で不明を除く回答(回答者の異動延べ総数 1,371 回:うち不明が 357 回)のうちでは、国内機関間の異動は 88.2%と大半を占め、国内機関から海外機関への異動が 5.3%、海外機関から国内機関への異動が 6.0%、海外機関間の異動が 0.5%と少ない。
- ⑤ 異動に伴う処遇の変化について、異動前後の給与(平均年収)を比較してみると、異動全体の 78.2%において給料が増加しており、変化なしもしくは給与が減少したのは全体の 21.4%を占める。研究者の異動に伴い給与(平均年収)が上昇している。
- ⑥ 近い将来日本を離れて海外で研究活動を行う予定のものは 2.0%と非常に少なく、予定をしていないものが 96.1%と大半を占める。日本において研究活動を行う研究者で海外に行こうと考える研究者が現状では少ない。
- ⑦ 日本人研究者の流動状況について 5 年前と比較すると、全体としてやや増加したという回答が多い。しかしながら国内機関間、国内から海外、海外から国内いずれ

## プレス発表資料

---

の流動とも他の先進諸国と比較すると低いという回答が多く、特に国内から海外への流動性が特に低いという回答が多い。

- ⑧ 国内から海外への流動が低い理由として、“海外へ移籍した後に日本帰ってくるポストがあるか不安”、“海外機関へ移籍するためのコネクションがない”という回答が多い。
  
- ⑨ 日本全体の流動性増加に伴うメリットについて、新しい研究領域の開拓や新しい文化の取り入れのように研究機関及び研究者個人双方ともに様々な回答がある。一方、流動性増加に伴うデメリットとしては、研究機関は人材、ノウハウの流出だけでなく、長期研究計画の設定・実施の困難が挙げられるものの全体としてメリットのほうが高めの回答になっている。研究者の給与に関しては流動性の増加にあまり左右されないと感じている研究者が多いことが伺える。

# 我が国の科学技術人材の流動性調査

文部科学省 科学技術政策研究所 第1調査研究グループ（中務、治部、角田）  
文部科学省 科学技術・学術政策局 調査調整課

## 概要資料

### 調査の概要

本調査では、我が国の大学・公的機関・民間企業等で現在研究活動を行っている 2,000 名の研究者に対して、現在の所属機関や学位取得状況、職業経歴、流動に対する意識面などを調査項目として調査を実施しました。有効回答者数は 1,036 名（民間企業 509 名、大学等 311 名、公的機関 180 名、非営利団体・その他 36 名）であり、有効回答率は 51.8% でした。この調査により以下のことが明らかとなりました。

### 調査結果の概要

#### 1. 流動状況

##### ① これまでのキャリアにおける異動経験

回答者のこれまでのキャリアにおいて異動を経験したものの割合は 66.1% を占める。2000、2002、2004 年度に実施された文部科学省調査<sup>(\*)</sup>での研究者異動経験有無を調査した結果と比較して、異動経験者の割合は増加している。

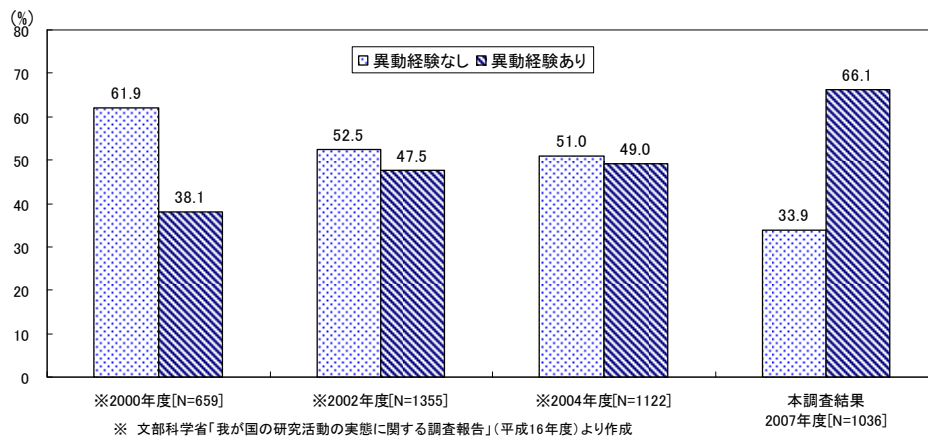


図 1. これまでのキャリアにおける異動経験有無の割合（経年変化）

異動経験割合を勤務先セクター別に比較すると、民間企業に所属するもので異動経験のある研究者は 53.0% と他のセクター（大学等[83.3%]、公的研究機関[71.1%]、非営利団体・その他[82.4%]）と比較して非常に少ない。

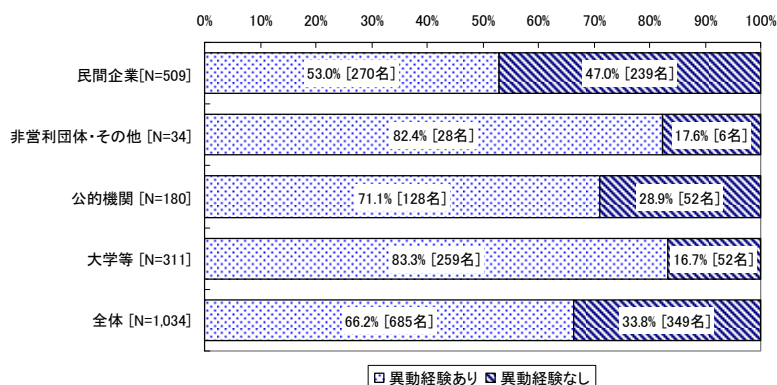


図 2. これまでのキャリアにおける異動経験有無の割合（セクター別）

### ② これまでのキャリアにおける異動回数

回答者全体の異動回数平均は 1.32 回であり、そのうち博士号を取得した研究者（回答者全体の 55.7%）に着目してキャリア異動回数を比較してみると、博士号取得者のキャリア異動平均回数は 1.53 回であり、博士号を取得していない研究者のキャリア異動平均回数 1.07 回と比べると、博士号取得者の異動回数は多い。

また、博士号取得者のうちでポスト経験者（回答者全体の 12.0%）と未経験者のキャリア異動回数を比較すると、ポスト経験者のほうが平均異動回数（2.65 回）は多い。博士号取得者特にポスト経験者が研究者の流動性を担っているといえる。

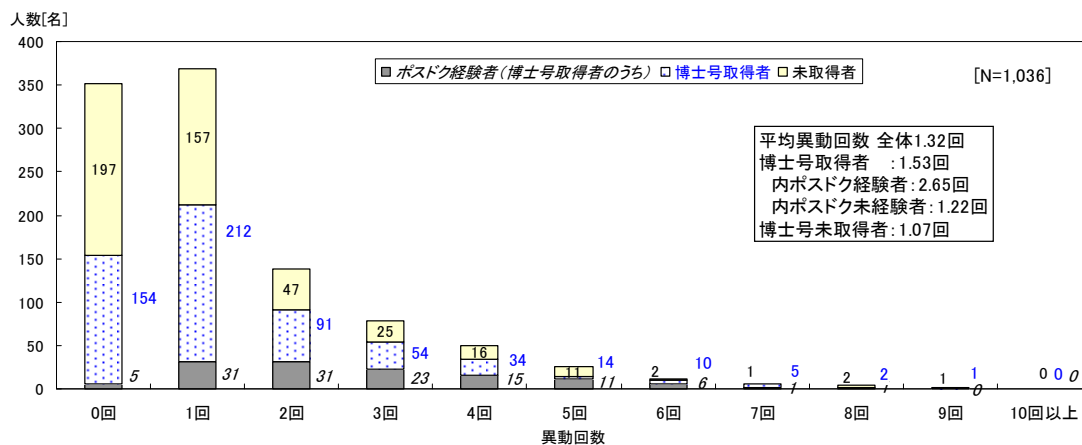


図 3. これまでのキャリアにおける異動回数（博士号取得別、ポスト経験別）

### ③ 国内外のキャリア異動状況

これまでの国内及び海外を含むキャリア異動状況を整理すると、国内機関間の異動は全体の 88.2% を占め、国内機関から海外機関への異動は 5.3%、海外機関から国内機関への異動は 6.0%、海外機関間の異動は 0.5% である。国内海外間の流動は少ない。

表 1. 国内外のキャリア異動回数（延べ数）

[N=1,014] ※不明を除く		異動先	
		国内機関	海外機関
異動元	国内機関	894回 88.2%	54回 5.3%
	海外機関	61回 6.0%	5回 0.5%
不明もしくは無記入		357回	

④異動に伴う処遇の変化

異動前後の給与（平均年収）を比較してみると、異動全体の 78.2%において給料が増加しており、変化なしもしくは給与が減少したのは全体の 21.4%を占める。研究者の異動に伴って給与（平均年収）が上昇していることがわかる。

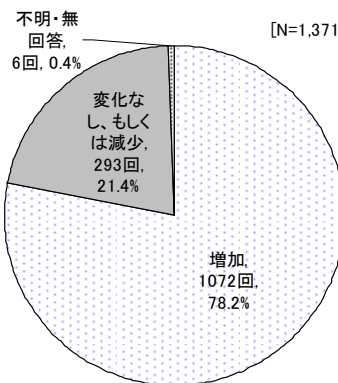


図 4. キャリア異動前後における給与（平均年収）の変化

⑤近い将来日本を離れて海外で研究活動を行う予定

回答者に近い将来日本を離れて海外で研究活動を行う予定について質問したところ、予定していると回答したものが 2.0%と少なく、予定していないと回答したものが 96.1%を占める。日本で活動する研究者で海外にて研究活動を行おう考えるものは少ないという状況が見てとれる。

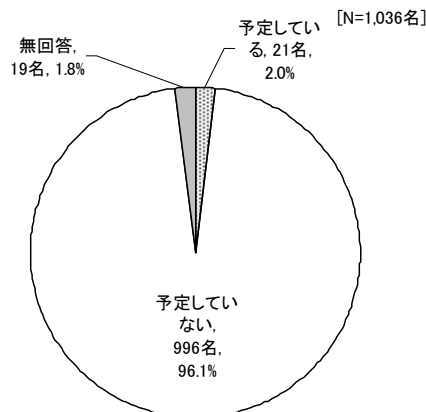


図 5. 近い将来日本を離れて海外で研究活動を行う予定

## 2. 流動に関する意識

### ①日本人研究者の流動状況

日本人研究者の流動状況について5年前と比較すると、やや増加したという回答が多い。しかしながら他先進諸国との流動性を比較すると国内機関間及び国内から海外、海外から国内の流動とも低いという回答が多く、特に国内から海外への流動性がより低いという回答が多い。

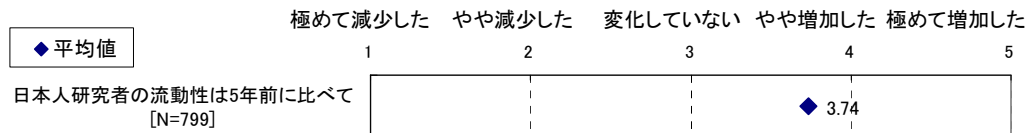


図 6. 5年前と比較した日本人研究者の流動状況

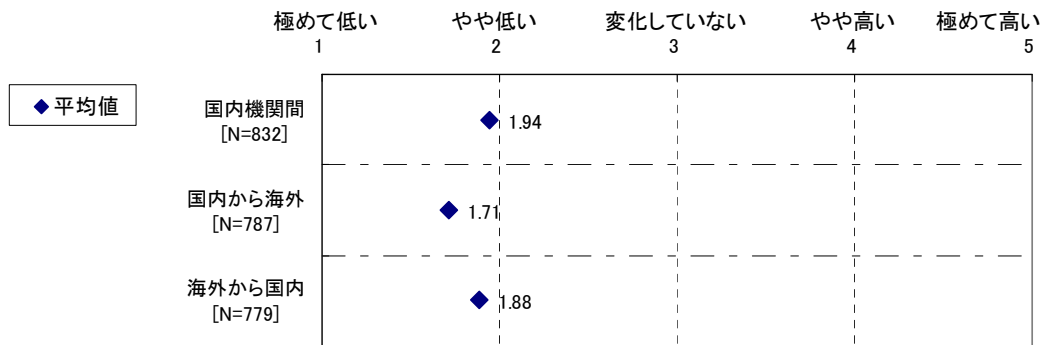


図 7. 日本における流動性と他先進諸国との比較

### ②国内から海外への流動が低い理由

国内機関から海外機関への流動性が他の先進諸国と比較して低い理由として、“海外へ移籍した後、日本に帰ってくるポストがあるか不安”という帰国後のポストの不安や“海外の研究機関に移籍するためのコネクションがない”というコネクションの問題が強く意識されている。また“日本の方が生活環境がよい”や“他の先進諸国と距離的に離れている”という生活環境や地理的な問題の意識も強い。

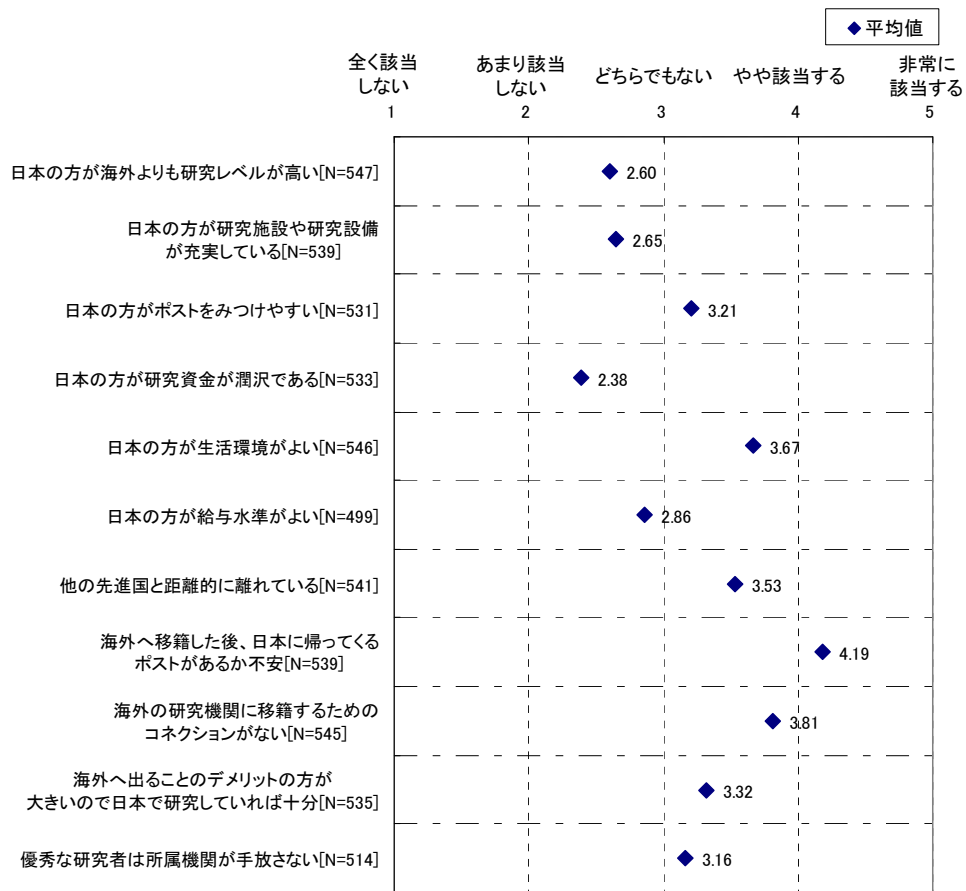


図 8. 国内から海外への流動性が先進諸国に比べ低い理由



### ③日本において研究者の流動性が増加した際のメリット・デメリット

日本において研究者の流動性が増加した際のメリットについて、“所属機関は新しい研究領域を開拓できる”、“所属機関は新しい文化を取り入れられる”といった所属機関の研究・文化の発展に関する項目の意識が強く、研究者個人にとっても“研究者が異分野との研究者と交流できる”という研究者交流の発展に関する項目の意識が強い。全体的には、所属機関にとっても研究者個人にとっても様々なメリットがあることがわかる。

次に、日本において研究者の流動性が増加した際のデメリットとしては、“所属機関のノウハウが流出しやすくなる”、“長期の研究計画の設定が困難になる”や“所属機関は優れた人材を失いやすくなる”といった人材、ノウハウの流出だけでなく、長期研究計画の設定・実施が困難であるという意識が強い。研究者の給与に関しては、流動性の増加にあまり左右されないという意識が伺える。

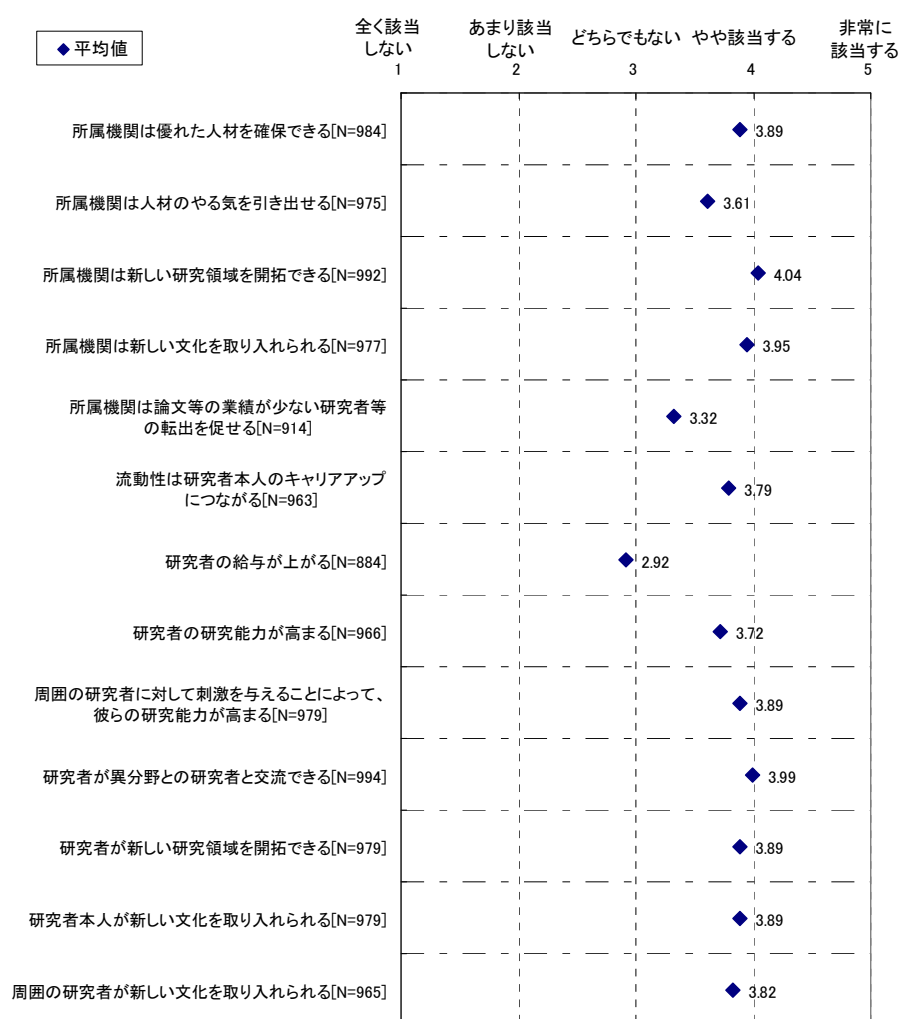


図 9. 日本において研究者の流動性が増加した際のメリット

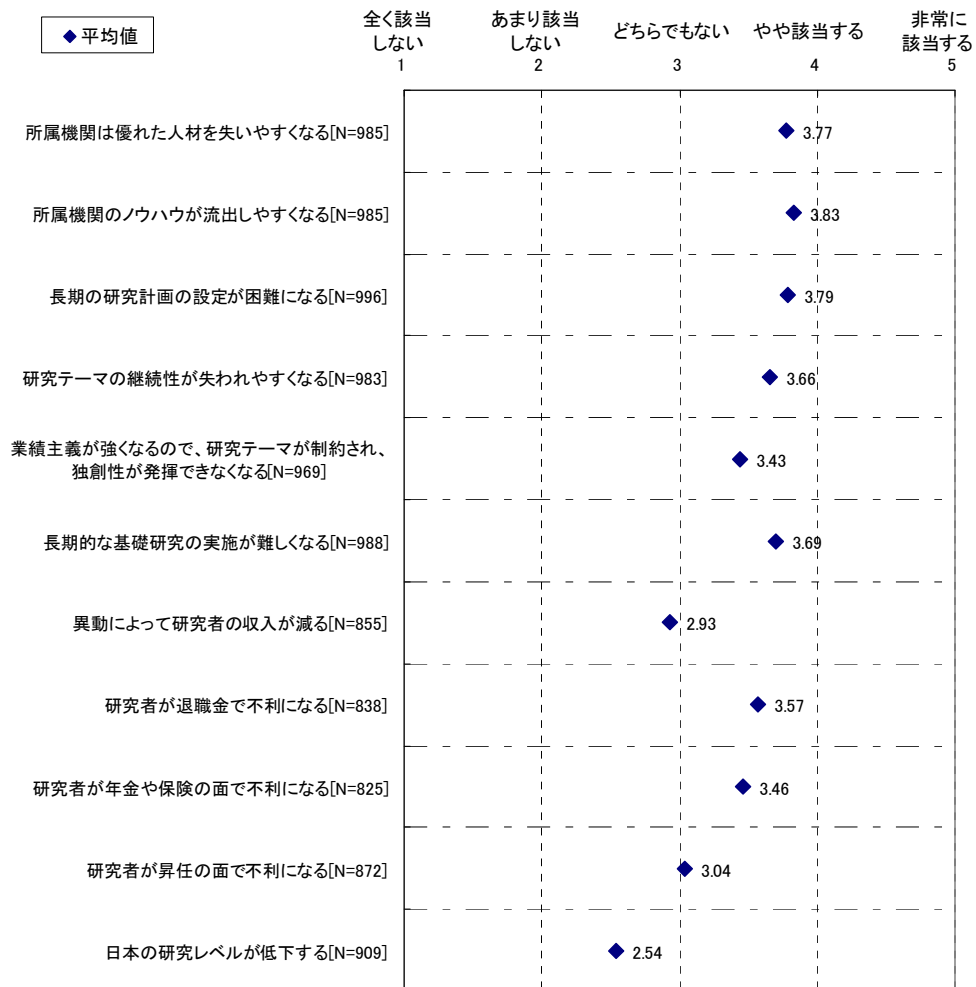


図 10. 日本において研究者の流動性が増加した際のデメリット